



議会だより

No. 32 2012年11月1日発行

●発行責任者：南魚沼市議会議長 阿部 久夫
●編 集：議会広報編集特別委員会

10/
6・7

国際ご当地グルメグランプリ
in 南魚沼牧之通り

議事録等 詳細は…

南魚沼市議会

検索



平成23年度一般会計決算を認定しました	2 P
平成24年度一般会計補正予算	2 P
平成23年度一般会計決算質疑応答、討論	3～4 P
市長所信表明	5 P
一般質問 19名が市政を質す	5～14 P
各常任委員会 管内&先進地 調査報告	15～17 P
9月議会の全議決結果	18～19 P
地域医療対策調査特別委員会報告	20 P

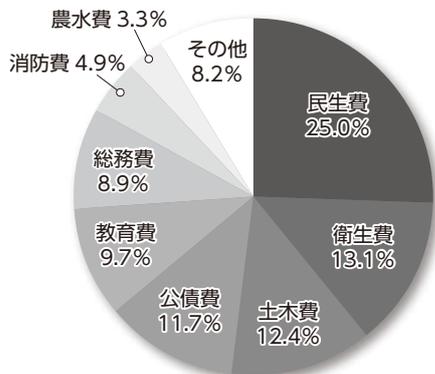
平成23年度一般会計決算を認定

歳入350億2,836万円 歳出340億4,173万円

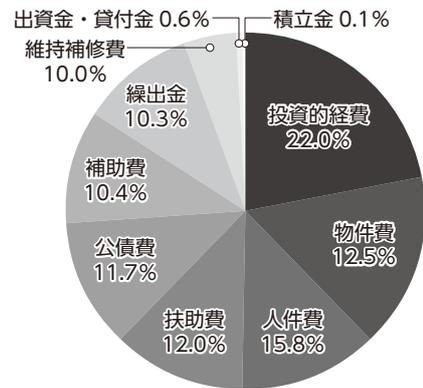
採択の結果【賛成者23、反対者2】

(※一般会計、特別会計、企業会計の決算内容の詳細は、市報10/1号をご覧ください。)

【目的別歳出比率】



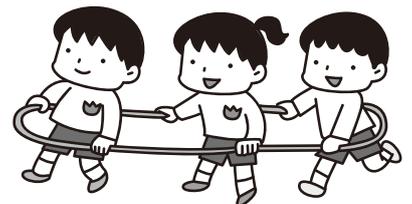
【性質別歳出比率】



(平成23年度決算資料による)

23年度の主な事業

- ① 大崎保育園の耐震補強・大規模改修工事
- ② 観光交流拠点事業・道の駅南魚沼建設工事
- ③ 消防庁舎改築事業、庁舎本体工事完了
- ④ 塩沢小学校大規模改修、六日町中学校耐震補強工事ほか小中学校の改修・施設整備
- ⑤ 市民会館大規模改修・舞台照明設備の改修工事
- ⑥ 豪雨災害復旧工事



平成24年度一般会計補正予算(第2号)

補正額 13億6,931万円の追加、総額340億9,521万円

採択の結果【全会一致可決】

第2号補正予算による主要事業

- ① 第5期介護保険事業計画による、小規模多機能居宅介護2箇所、小規模特別養護老人ホーム1箇所建設…………… 1億6,632万円
- ② 新六日町病院エネルギーセンター建設(病院事業会計で実施)…………… 8億円
- ③ 豪雨豪雪災害復旧工事計画…………… 2億4,357万円

決算質疑

(抜粋)

大綱・歳入

【質疑】

財政力指数、経常収支比率が悪化しているが、どう総括するか。

【答弁】

23年度はほぼ目標どおり進めた。人件費は5か年で35億円、市の借金も8年間で100億円減り、今後も216億円減る。財政の硬直化はあるが、危機的状況は脱している。

【質疑】

震災、原発事故の放射能関連での程度の出費があり、どのくらい東電から入ってくるのか。

【答弁】

放射能にかかる経費は、殆ど学校、保育園等の汚染土砂の撤去、運搬経費だが、下水道、水道、廃

【答弁】

メンタルな部分での休職は5名。県内のデータからはメンタル面で医者にかかるのは4%程度と言われる。職員数1,000人として40人弱になるが、標準的な数と思うが多くはなっている。

【質疑】

市政モニターに情報伝達の手段のアンケート調査を行ったが、どう市政に役立たせるか。

【答弁】

モニターは40名定員で現員は24名。アンケート結果を踏まえて、FMゆきぐに、地域振興局、湯沢砂防等と災害時にどういう情報収集をして、発信していくか検討中だ。

歳出

総務費

【質疑】

職員のメンタル面が原因で休職、治療している職員はどのくらいいるか。

【答弁】

アンテナを設ける以外ないが、数千円かかる。費用の負担の協議も含め

民生費

【質疑】

保育園の臨時職員への依存が大きい。責任を持つて仕事をしてもらうために、処遇改善や採用の工夫が必要でないか。

【答弁】

保育園の臨時職員は210人（うち有資格者は80人）いる。有資格者、無資格者を含めて総合的に検討していきたい。

【質疑】

保育園児1人当たりの費用はどのくらいかかるか。

【答弁】

園児一人あたりの年間関係コストは、市立保育園が約111万円。民間保育園が約109万円。（但し、確定数値ではない）

【質疑】

障がい者の日中一時支援は需要も多いと思うが、

どこで、どのくらい受け入れているか。受け入れの拡大はどうか。

【答弁】

日中一時支援は、23年度1年間の総数は614名。市内では、まきはたの里のみで201名、やいろの里が171名、魚沼学園214名、かけはし24名。工房こしじが4名。1か月平均51名くらいだ。総合支援学校でも対応を予定している。

衛生費

【質疑】

深層地盤沈下実態説明調査でどのようなことがわかったか。

【答弁】

市民会館脇に143メートル観測井戸を掘って、今冬の第3帯水層の沈下量と水位の観測を行ったが、隣接の6メートルの井戸の沈下19・3ミリとこの第3帯水層沈下20・3ミリに大差はなかった。水位の変化も余り違いがない。

労働費

【質疑】

初期の段階は緊急雇用ということでもいいが、その後継続となっているのか。

【答弁】

緊急雇用の臨時特例基金事業で72人中21人が雇用継続。ふるさと雇用の4事業で11人中6人が継続して雇用。

商工費

【質疑】

スキーリフト割引の補助費の予算が減っていくようだが、スキー観光の取組とは逆行するのではないか。

【答弁】

スキー協議会と数回協議したが、リフト券使用の不正が多く取扱いが難しくなった。シーズン券については協力するが、割引補助はやめて欲しいということだ。したがって、今年度はできないので、別事業でスキー観光

の振興を考える。

質疑

道の駅になって、今泉記念館はどういう効果があったか。産業、観光の拠点というがパンフを置く程度でいいのか。

答弁

今泉記念館の入込は7月が2,635人。うち、アトステーションは664人。8月が4,212人でうちアトステーションは625人だが、更にきちんとした案内をして誘客しなければならぬ。観光交流拠点ということで観光協会との移転も含め検討中だ。

土木費

質疑

都市計画の見直し中だが、新たに用途の色塗りになれば反発も出てくる。都市計画税は、早い機会の調整が必要でないか。

答弁

都市計画税についてはいづれなくしたい。都市

計画を27年までに見直したいと考えているので、この点も含めて調整したい。

質疑

機械除雪費10・3億円のうち、春先の雪戻しには2億円以上かかっている。運搬廃棄までして5

月連休まで雪戻しをしているが、かくはん程度でいいのでないか。

答弁

特に市街地は仕方がないが、山際地域はかくはんがいいと思うので、今後区長会等に話を出して検討したい。

教育費

質疑

いじめや不登校は学校の評価の低下につながる。報告が出しづらいたとされているが、当市の実態はどうか。

答弁

30日以上欠席で不登校扱いになるので隠せない。いじめは隠しても解

決にならないので、早く見つけ対応する。そのことは学校評価とは関係ない。この地域の子は「自分にも良いところがある」と考える子が少ないのが大きな課題だと思う。

質疑

幼児から小中学校卒業後まで連携した支援体制が整ってきた。相談も多いが、そのきつかけがつかめず相談もできない子ども達も多い。行政のつなぎ役として「だんぼの部屋」等民間支援の活用

の充実が必要でないか。

答弁

学校にも話せないことも話せるように緩やかな保護者とのつながりも重要だ。事業費も含め、全体を見直す中で改善していく。



原案反対 (日本共産党議員団)

市民の所得も雇用も伸びず滞納も進んでいる。

余川保育園の民間幼稚園への吸収による民設民営の方向、大原運動公園の野球場の規模の問題、合併の負の財産解消に使われる図書館建設の問題、雇用を生むとは言え、西五十沢小学校の無償譲渡の問題等、市の財政が豊かになつたわけでもないが、合併特例債等で可能な限り大型事業を展開した年だった。財政が厳しい中であり生活密着、生活優先の財政運営であるべきであり反対。

平成23年度一般会計決算

討論

原案賛成 (南魚みらいクラブ)

東日本大震災、原発事故、豪雨災害など今まで経験したことのない災害が続いた年だったが、その対策を図りながら重点施策を計画どおり取り組み、成果も上げた年だった。

また、期待の大きい大原運動公園整備、図書館建設、総合支援学校、基幹病院に伴う市立病院の再整備等が具現化した。実質公債費比率も好転している。国内外の厳しい状況の中、着実に成果を上げた決算であり賛成。

原案賛成 (市政クラブ)

特に災害復旧については、市単独の復旧も含め積極的に、かつ負担の少なくした中で災害復旧は評価する。市債の状況も災害関連、合併特例債関連を除けば減額に向いている。実質公債費比率も良い方向で推移し、市の長期的な方針が間違いなかった表れだ。これら総合して賛成。

原案賛成 (歩む会)

災害復旧には頑張ってもらい、予算も財政調整基金を取り崩しながらの執行だったが、結果またある程度戻すこともできた。これは職員らの頑張りだ。反対者の意見は後ろ向きであるが、大原運動公園もコバル関連ももっと前向きに考えるべきだ。

原案賛成 (市民クラブ)

議場ではいろんな考え方があり、それを議論して決めていく。個々には決まったことに不満はあっても、議会で決めたことを執行部が執行し決算がある。ここを第1に考えてもらわなければならない。そういう意味では今回の決算は、途中予期しなかった災害の対応も含めれば、他の年度以上に評価できる。改善すべき点も今後の方向を確認できたので賛成。



■保健・医療・福祉
ポリオワクチン接種事業につ
つきましては、9月1日に不
活化ワクチンに移行し、医療
機関での個別接種となりまし
た。同ワクチンは、国が本年
11月に三種混合ワクチンとの
混合ワクチンを定期接種とし

て導入する予定ですので、医
療機関及び接種対象者等への
情報提供を図りながら遺漏の
ないよう進めてまいります。

■教育・文化

図書館建設計画につきまし
ては、特に越後杉の活用を実
施設計に反映し、地場産の木
材の良さを市民に知ってもら
えるよう計画しております。

大原運動公園整備につきま
しては、旧野球場撤去工事・
樹木伐採工事等が終了し、野
球場スタンド・管理棟の建築
工事に取り掛かっており、本

年度中に全体の半分以上の工
事進捗を予定しております。

■環境共生

昨年から進めてまいりまし
た新潟県カーボンオフセット
制度への登録が、「南魚沼銘
水の森」間伐プロジェクトと
して完了いたしました。今後、
11月以降に総量約2、000
トンのクレジットが発行さ
れる見込みであります。

■都市基盤

昨年の新潟・福島豪雨によ
る公共施設の災害復旧状況に
つきましては、決定を受けた

80か所について、近接工事を
合冊し74か所として、その内
73か所を発注いたしました。
未発注の箇所につきましては
県の治山工事との関連から遅
れましたが、早急に調整して
発注する予定であります。

■産業振興

生産調整につきましては、
当初懸念されました県間調整
等につきましても最終的に2、
207トン、対前年比77・
1%を確保することができま
した。しかしながら、農業者
戸別所得補償制度の変更に伴

い生産調整不参加者が徐々に
増加する傾向にあり、市全体
として0・97%の未達成とな
る見込みであります。

■行財政改革・市民参画

6月10日に、第3回となり
地域の皆様の連携の下で定着
してまいりました南魚沼グル
メマラソンが開催されました。
前日・当日とも生憎の雨では
ありませんでしたが、3、284人
のランナーが快走し、レース
後には南魚沼のグルメを満喫
していただきました。

南魚沼市長

3期目に向けて

答 地域医療再編と合併総仕上げを
行い、未来への道筋を

関 常幸議員

新市誕生から8年。合
併前に策定されたまちづ
くりの基本となる「新市
将来構想」に基づく「総
合計画」(27度までの10

年間)を着実に取り組み、
大原運動公園整備(野球
場建設含む)、図書館建
設と大型の事業も確実に
実行されている。そして、
財政の健全化も着実に進
めてきた。
これからの4年間は合
併南魚沼市の土台の総仕
上げをしなければならな
い。と、同時に直面する
大きな仕事がある。この
大仕事、現市長でなけれ
ばできないので何う。
一番の大仕事は、地域

医療(新六日町・大和病
院)の再編と確立だ。
大和病院の先生方から
「私たちは、自然のうる
おいの中で、人それぞれ
の希望に満ちたくらしを
支え、地域医療を推進し
ます」と提言をいただい
ており、この理念が地域
医療再編の核となるもの
である。市民の予防、病
気にかかった場合の治療、
入院、在宅での医療・介
護を得て、社会復帰をす

る。こういう切れ目のな
いサービスを受けられる
ようにする。
この体制を作るには、
開業医のみなさんとの連
携なくしてありえない。
紆余曲折もあつたが、地
元医師会の皆さんとの合
意もでき、基幹病院を核
とした、地域医療再編に
取り組む。
・豪雨災害の早期復旧
・国際大学4年制学部
・地盤沈下地域内の地下
水以外の消雪



魚沼基幹病院(仮称)イメージ図

原発依存度「0%」の 世論どう見る

答 「0%」が望ましいが
冷静な対応が必要



牛木 芳雄 議員

政府が全国11の都市で開いた将来のエネルギー・環境政策に関する国民からの意見聴取会では、約7割が2030年

の原発依存度を「0%」にする案を支持した。福島原発事故の深刻さを国民が重く受け止めている結果である。

多くの国民世論に反し大飯原発を再稼働したが、結果として今夏は再稼働しなくても乗り切れたとの事である。政府や電力会社の情報の出し方にも批判が集中している。先の議会では、柏崎刈羽原発の再稼働について私と議論を戦わせた中で、

市長は「福島での事故の検証ができ、安全性が確認されたら再稼働やむなし」というのが見解であったと思うが、依存度「0%」について、将来の国のエネルギー政策として、市長の見解は。

なぜ2030年代なのか私は判断材料が見つからない。ただ、原発を「0%」にする方向はそれとおおりだと思っ

しかし原発を「0%」にする時の諸課題が数多くある。

大きな構造転換であるので、今後18年間という短期間に実現することは大変難しい問題だ。

一自治体の問題だけではなく経済全体、国民全体の問題である。世論だけで拙速に進めていいか疑問が残る。



魚沼地域広域連携を 問う

答 合併後の問題解決が先



山田 勝 議員

交通インフラの整備や就労、商業的または文化欲求に伴い市民の生活圏は、自治体の枠とは関係なく拡大の一途である。

平成の大合併を遂げたが人口減少が続く中、行財政等自治体を取り巻く環境は厳しい。各自自治体の限られた人員や財源を効率的に活用するために、機能分担をし補い合いながら相互に協働する、20年先を見据えた広域のまちづくりを提案し進めるべきだ。

市長

広域連携の必要性については、行政の効率化が

認められれば進める。他市等との連携推進協議会設置については、合併直後であり、市の問題を解決してから。解決と協議の同時進行は難しい。事務レベルでの意見交換はしている。

市長

広域連携の必要性については、行政の効率化が

市とも協議を始めている。現有公共施設の相互活用については、余力のあるところは可能だが、簡単では無い。将来的には大和地域が魚沼圏域の中心となると考えるが、そのための官庁用土地の確保は時期早尚である。



南魚沼市消防本部庁舎



答 引き続き財政健全化に向け
改善・改革を実行

黒滝 松男 議員

昨年の豪雨災害復旧、大原運動公園整備、図書館建設、特別支援学校建設等大型投資が進むなか、財政状況について伺う。

合併からの財政状況と今後の取り組みは

- ① 自主財源比率の推移と今後の向上対策は。
- ② 健全化判断比率の中で実質公債費比率の推移は。
- ③ 合併振興基金・財政調整基金について。
- ④ 市債（借金）の状況及び今後の推移について。
- ⑤ 5年間延長となった合併特例債について。
- ⑥ 今後の財政健全化の取り組みについて伺う。

市長

① 自主財源比率は23年度34・2%と低下傾向にある。特に財源の根幹である市税が年々落ちっており、総合的に自主財源の確保に取り組む。

② 実質公債費比率は合併時24・6%、23年度は19・1%に、今年度は18%を下回る予定だ。

③ 本年5月末で合併振興基金22億強、財政調整基金約24億、昨年の豪雨災害に8億取り崩し

を見込み、復旧に当たった。

④ 市債残高は合併時960億、現在約860億で、33年度には約640億に減らす計画で財政的には問題無い。

⑤ 合併特例債は、国が後年度70%を補助する有利な制度で、総合計画に基づいて使用し、市民要望に応える。

⑥ 引き続き、改善・改革を念頭に更なる財政健全化に向けて取り組む。



答 2〜3年で
設置していきたい

牧野 晶 議員

子育て中の保護者から要望の高い全天候型子ども広場設置について、意向調査をしていく方針の発言が過去にあったが、

全天候型子ども広場設置を

どう調査するのか。また、いつ頃を目途に設置を考えているのか。

市長

保育児の保護者に、過去にこのような施設を利用したことがあるか、使用したい曜日や時間など聞いていきたい。設置の時期については、2年位しかし、市民会館の図書館跡地の場合は、3年位かかると思う。

観光について

- ① 商工観光課を商工課と観光課に分けるべき。
- ② 旅館の夏合宿利用者会議に、商工観光課も関わるべきだと思うがどうか。
- ③ 道の駅雪あかりの裏の魚野川に川の駅設置を。
- ④ 雪あかりにもっと遊具を。

市長

① ニーズ、仕事量により必要が生じれば考えるが、現時点では、必要ない。

② 現時点では、必要ない。

③ 国県に要望していく。

④ 意向調査をして、必要であれば検討していく。



道の駅「南魚沼」（憩いの広場）

地域完結型社会と 魚沼広域連携について

答 時代に応える施策と
広域連携を進めたい

腰越 晃 議員

地域完結型社会の構築を目指す井口市政、その考えを改めて問う。
また南魚沼市は、魚沼地域（小千谷市を除く）

の中心自治体として、産業・交通・環境など多くの分野で、近隣自治体をリードしていくべき立場にあると思う。これからは南魚沼市に留まらず広域的な観点で地域完結型社会の構築を目指すことが不可欠、考えは。

市長

「ゆりかごから墓場まで」地域で完結できる行政サービスの実現を目指し、保健医療・教育・福祉・産業振興・安全の施策を総合計画に基づいて進めてきた。

今後の課題は少子高齢化・人口減少から生ずる課題への対応を以下に進めるか。雇用問題、高齢者世帯への対応、交通弱者への通勤・通院・買い物等への交通手段の問題、子育て世代への支援の取り組み等も積極的に取り組んでいくべき課題であると考えている。

また団塊世代を中心にした市民参加の新たな仕組みづくりも、子育てや介護分野についての課題である。

南魚沼市は、魚沼圏域で人口も若年層も含め、最も大きなまちであり、交通体系の中心に位置している。

魚沼圏域の各自治体のありかたを尊重しながら、相互補完や行政の効率性、協力すべき施策等を検討し、魚沼地域のリーダー、牽引役としての役割を果たしていきたい。



「喜平次・与六の像」（銭淵公園内）

市政、次の4年間で どう舵取りするのか

答 3つの大課題がある

林 茂男 議員

市長は続投を表明した。新市誕生から8年。合併特例債事業の可能期間も終盤となり、まさに合併新市の土台づくりの総仕

上げ中と言える。その意味で信頼感のある安定した市政運営の継続が必要だと思っている。

2期8年の市政運営の総括、また今後の4年間へ抱負は。また、災害により当市の合併特例期間の5か年延長を国が認めたい。どう活かすか。

市長

まずは新市建設計画の着実な実行ができた。大災害が連続した。特に昨夏の豪雨。その完全

復旧を原則3年間でやりとげなければならぬ。

合併と同時に発生した財政危機。財政健全化に取り組んだ結果、実質公債費比率は19・1%（合併当初は24・6%）にまで改善した。来年度には適正基準18%を下回る。

借金額は合併当初が約960億円。今までに98億円を減らし、現在は約862億円となっている。

今後10年で、更に216億円を減らす計画だ。

魚沼基幹病院（27年開院）を核に市内医療体制を整備しなくてはならない。医師会、医療関係の皆さんや県との信頼関係の中で成しとげたい。

合併特例債の期間延長（33年度まで）の該当市となった。基本的には、新市まちづくり計画の記載事業を可能な限り実施していく。財政計画の事業を実施すれば活用可能額はあと27億円となるが、議会に諮り検討していく。



ふるさと南魚沼 春の水鏡

大和医療センター 構想は

答 30床の病院を新築する



岡村雅夫議員

新六日町病院の構想が
まとまり、大和病院の構
想策定も必要だ。
①北棟の改修が困難で新
築との結論か。

- ② 新築なら基幹病院と廊下での接続は不要か。
- ③ 浦佐駅近くという選択肢も提案されたが、現敷地での保健・医療・介護・福祉の拠点構想の策定を提案したい。
- ④ 基幹病院開院時に大和病院、新六日町病院同時開院をめざすべきだ。
- ⑤ 大和病院建設は、基幹病院での問題で原因者負担で建設されるべき。

① 北棟は医療施設としての利用は難しく、当面30床で新築する。
② いろんな施設利用の可能性から必要だ。
③ 住民理解も必要であり、位置はもう少し時間をいただき結論を出す。
④ 基幹病院開院まで大和病院は現状の形でやる。
⑤ 県には応分の負担をお願いする。

市民の生活応援を

市民の負担は限界だ。

水道料、下水道料金、国保税、固定資産税等、公共料金は実態に合わせて下げを。
子ども医療費助成拡充、保育料の軽減を。

市長

水道料金は福祉減免を実施。国保税は、法定外繰入により、急激増を抑える。子ども医療費の乳幼児無負担は県下に例がない。保育料も15段階に改善した。

合併特例債を活用し、老朽化した施設の改善と市民生活の向上を

答 必要と考える



桑原圭美議員

市内保育園の施設状況を調査した。こども園への移行や施設の建て替えの検討よりも、現状の施設の早急な老朽化対策や

改善が必要と思われるが。

市長

塩沢保育園のトイレ数が不足している件は承知している。中保育園の将来像は検討の結果、大規模改修から10年で耐用年数を迎える事から、全面改築という事も検討していく。人口の推移や施設の老朽化もあり、統廃合や公設民営も含めて地域との調整が必要と考える。

桑原

通学路の改善策はどう

いう進捗状況か。

市長

学校教育課に全危険箇所を挙げてもらい、点検している。国交省、市教委等と検討して10月中には取りまとめで方向性を出した。

桑原

公共政策による景気対策と地元商工業者の保護・育成を。

市長

民を官が支える、また逆も必要である。

桑原

南魚沼市の昼間人口比率は90%を超えており、生活と雇用を地元依存した地域であるため、積極的な公共政策を立案して地元経済を守るべきである。

市長

建設業の役割は大きく、災害復旧関連は景気・雇用に貢献が大だ。今、若い技術者育成のための土木科設置の要請をしている。



塩沢保育園



工事中の基幹病院

貯水池の増設を

答 渇水にはソフト的対策で
応じる



小澤 実議員

近年地球温暖化の影響
なのか、天候が両極端に
なることが多い。本年は
梅雨明け以来、降雨量が
激減し、農業用水不足も

深刻の度を極めた。

平成22年新潟県産米は、
高温での品質低下を招き、
市場評価を落とした。そ
の教訓を生かし、県でも
本年は栽培管理の徹底を
してきた。市の基幹産業
である農業、とりわけ日
本一を誇る「南魚沼産コ
シヒカリ」の品質、食味
維持に欠かせないのが
「水」であるが、市が主
導して貯水池の増設を協
議していくべきと考える
が。

市長

本年の渇水対策には、
個人、農区、土地改良区
で対応してきた費用の取
りまとめを農林課でして
いる。新たな貯水池の増
設でなく、現有の井戸、
河川水の利用について生
じた電気料、発電機リー
ス料、燃料費等をソフト
的対策支援で対応してき
た。

川水路からポンプアッ
プで対応している。
今現在、各土地改良区
からは貯水池やため池な
どの要望がないので、市
として増設協議は考えて
いない。



水無川頭首口

市長3期目に向けた 諸事業の疑問点を質す

答 見解の相違は残る



中沢俊一議員

3選目の告示日を2か
月後に控えた井口市長に
以下3点の継続事業への
疑問点を質したい。
水道料金については、

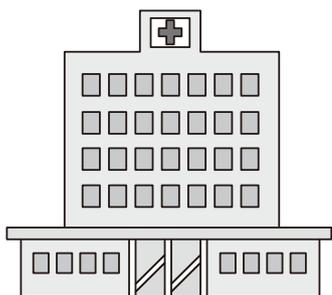
節水思考や人口減による
使用量の減少及び多額の
借金返済、今後の老朽設
備更新などを考えれば、
安易な値下げは難しから
う。硬式野球場の観光利
用が唱えられる中で、数
値の開示なしには、議会
人として事業評価ができ
ない。「六日町病院の引
き取りに相当額の負担が
伴うなら、私は引き取ら
ない」とかつて市長は答
えた。

①「上水道以外の用途」
にも触れた水道料金の
値下げ。
②公式野球場の観光施設
及び興業的収支などの
数値化された目論見。
③六日町病院の引き受け、
整備に係るハード分野
の南魚沼市の負担分。

市長

①水道水を六日町市街地
の雪処理に使う可能性
を示唆したが、具体的
な見込みを示せる段階
ではない。

②3町合併10周年等の記
念事業として、新野球
場で東京六大学オール
スター戦招致を企画し
た。民間の協賛金を見
込むなどして収支を整
える。
③新六日町病院建設費で
40億円を見込むが、こ
れに伴う市の負担分が
「相当額」にあたるか
どうか。できる限り県
からの支援を求めて最
終調整をする。



「食」を活用した地域の活性化を

答 他市の取り組みも参考にしていきたい



笠原喜一郎 議員

工場などの進出が期待できない中では、地域資源（食・自然）を活用した経済の活性化を図っていかねばならない。

「富士宮焼きそば」だけを目当てに、年間50万人も人が訪れ、50億円もの経済効果をもたらしているという。我々が、普段当たり前に食べている「食」と「自然」こそ宝である。一定の条件をつけて観光客誘客の手段として助成金を出してでも、地域経済の活性化を図るべきと考える。

市長

防災グリーン・ツーリズムについては、検討し

ていく。お金を出して誘客を図るといふ検討はしてこなかったが、他市でやっているというのであれば参考にする。

米の生産調整を根本から見直すべき

今年度初めて、生産調整の100%達成ができなかった。年々、転作率が上がっていく中では、今後この傾向は続く。参加する・しないは、農

家の判断である。今後の考え方を問う。

市長

生産調整に参加する・しないは、個々の判断でいいことになっている。両丁Aの考えを聞きながら検討に入る。



第3セクター六日町街づくり株式会社は清算すべきだ

答 精算は最善の策ではない



寺口友彦 議員

市が3億円を助成するのに、会社役員は返済資金集めに奔走せず、責任を感じていない。清算させるべきでないか。

過去の決算を見て内部留保金が相当なければいけないが、今年の決算で現金が2,000万円ほどだ。残金6億円は、返済できるかどうか疑問に思わないか。

市長

債務超過ではないから、清算は最善の策でない。返済条件が緩和され、30年間で6億円の返済になった。

機構側の確約はもらった。

寺口

合併の基本は、多くの公共施設を維持できないから、整理統合することだ。税金で修理、更新する施設のデータがまだない。

大量退職の波が、今後40年間に3度くる。その対応のために、市民を交えて今後の施設運営、公共サービスのあり方を検

討せよ。

市長

言われるとおり、整理統合は合併の課題だ。データ作成に、担当課の枠を超えて作業に取りかかり、人口の現状を見てデータを作り始めた。検討には、市民の委員を交える。



ショッピングセンター「ララ」

空き家対策の活用推進と 適正管理の条例化を

答 条例化を弁護士と
相談した中で進めていく



中沢 一博 議員

近年空き家が増加しており、防災・防犯上の観点から問題になっている。自治体や民間事業者などが空き家を再利用する場

合費用を補助する「空き家再生等推進」をどう進めようとしているのか。また、市のホームページに公開するとか空き家に入る方を何らかの形で助成や三世代同居への支援を考えては如何か。また、適正管理についての条例化を強く求めるが。

市長

全国的に大きな問題になっている。所有財産の部分はどうするかで、顧問弁護士と相談した中で

条例化に向けて進めていく。当市では空き家が1,870戸、率で8・96%、5年間で290戸増えている。法整備を国県へも強力に要望していく。

**学校における熱中症の
予防対策について**

近年猛暑による熱中症被害が続出している。子ども達をどう守るか。学校に於ける今後の冷房設備の設置、学習環境への

教育長

230学級あり、全教室に冷房設備は無理だが、よい環境で勉強が出来るよう、扇風機や大勢入る教室への冷房設備の整備を検討したい。

市長

冷房設備は国が助成すべき事業だ。



再編後、大和地区民はどの よう受診ができるのか

答 今後基幹病院と調整するが、
後退はしない



佐藤 剛 議員

基幹病院建設が順調に進む一方で、再編後の日常的な医療に不安も多い。大和地区では、大和病院で受診できた専門外来

は再編後どこで、どう受診できるのか。再編後の診療科目の減、基幹病院の受診には紹介状が必要であることから、そこが見えず不安だ。

また、再編後も、回復期リハビリの受け皿として大和病院に「リハビリ科」が必要でないか。更に、今後の地域内の病床数等から今まで以上に在宅医療に積極的に取り組む体制が必要でないか。

市長

大和病院の外来は、今後基幹病院との関連の中で調整するが、今より後退することはない。リハビリは六日町に本体を移すが、一定程度その機能は必要だ。在宅医療も力を入れるが医師体制はまだ未定だ。

**新六日町病院エリアに
「総合保健福祉センター」を**

現を図るが、周辺医療機関との連携だけでなく、医療が保健や福祉と連携した取り組みの中に、市民の健康があり、安心がある。それが大和で行ってきた地域医療だ。その実現のため六日町病院エリアに、総合計画にある「総合保健福祉センター」が必要でないか。

市長

施設整備は有効と思う。今後、再編計画策定の中できちんと検討する。



大和病院に隣接して基幹病院建設進む

市内小・中学校のいじめの実態把握はできているか。対策は

答 いじめの見逃し、
ないようにする



塩谷 寿雄 議員

調べた資料によると、市内26学校からのいじめ報告は、数年前に比べてかなり減っているようだが、全国的には増えている傾向にある。学校や担任教師からの報告を義務付けているか。いじめの事実があったのに、勝手に解決したと思ひ報告をしていないケースなどないか。一教師で抱え込むのではなく、早くほかの教師など行動をとり、解決に向けていかなければならないと思うが。

教育長

全学校にどんな小さなこと（いじめ）でも報告するよう指示を出している。

市役所に案内所を

市役所に案内所を置くべきだ。役所内で迷っている人を見かけ、こちらから話しかけるケースが多々ある。市長が思うほど、職員の対応はよくない。また、北と南に分館

市長

案内所は検討していく。玄関は、すぐにでも明るくできるので、イメージが悪ければすぐに対応したい。

る。隠すことでは解決にならない事実を把握し、大勢で考え、いち早く解決をしていく。

があること。職員もほかの課について、勉強にもなると思う。

原発に頼らず 地産地消のエネルギーを

答 検討材料だ



岩野 松 議員

柏崎刈羽原発再稼働は、福島事故の検証の上での考えに変わりはないか。これからは化石燃料に頼らず、自然エネルギー開

発になる。発想を変えて、市民と一緒に市内プロジェクトを立ち上げるべきだ。先進地では地域還元にもなり、雇用も増え、町おこしにもなる。

市長

福島事故の検証がきちんとした上での立場は、変わらない。地産地消の考えはいいが、当地で何を、どう利用するかが問題だ。プロジェクトを組まなくても、太陽光や地中熱などに取り組んでい

市の放射能汚染は

る。自然エネルギーで賄うには数年かかり、専門家の意見も必要で、検討材料だ。

市長

シーベルトであった。個人調査でも報告すれば、対応するのか。

昨年モニターリングの数値は、県内で一番高かった。小さい子どもは、どんなに低い数値でも安全はない。ある団体で通学路調査をしたところ、昨年は0・63μシーベルト、今年は0・4μ

サーベイメータを購入し、河川水や水道水、小中学校、保育所、公共施設などを調査し、高濃度地は除去し、終息はないので安心安全を実証していく。市民からの報告には再調査し、処理はケースバイケースだが、公共の場所の処理は市でやるしかない。



五十沢地区の五城土改水力発電所



大原運動公園整備の 必要性を再認識したか

答 インターハイの経済効果を見れば当然である



鈴木 一 議員

今夏のインターハイテニス競技において、670人という選手が宿泊したことは、市内に多大なる経済効果をもたら

した。冬期間のお客減少を考えれば、旅館にとつては大きな収入となった。エアコンの取り付けや毎日の食材の買い出し等により、市内の商店も潤ったのだらうと考える。それだけではなく、水道、灯油、弁当などの消費も多々だったはずである。我々観光業に携わる家庭にも、介護しなければならぬ年寄りもいるし、仕送りをしなければならぬ子どももいる。その

ために夏場、一生懸命泊めなければならぬ。大原運動公園に反対されては困る市民が、多数いることも現実である。今回のインターハイは、大原運動公園があったからこそ開催できた。将来は、サッカーやラグビー合宿のメッパである長野県菅平のよう、野球、テニスの聖地となるなるべく整備を進めていただきたい。市内の観光業のみならず、商業者にとつてこ

のインターハイがもたらした経済効果、全国へ情報発信ができたことで整備の必要性を再認識したと思うが、市長の現在の考えは。

市長

インターハイがもたらした経済効果は、推計4億5,000万円強であり、他の要素を考えればそれ以上である。素晴らしい施設があったからこそと考える。今後も施設整備を進めていきたい。

若者がいきいきと暮らせる南魚沼を

答 ニーズ把握に努め、総合的に支援していく



関 昭夫 議員

少子化が進んでいる。これは未婚者が増えていることだけでなく、進学を契機に故郷を離れ、そのまま帰ってこないこと

も原因の一つと考えられる。少子化が進むと地域の活力が失われていく。若者が南魚沼に住みたいと思う地域づくりをどのように考えているか。

市長

市民アンケートの結果で、若い皆さんが雇用対策の充実を一番望んでいる。また住み続けたいと思っている人が少し減ってきている。一番深刻なことは、大学進学を機に都会に出て帰ってこない

ことだ。雇用面が大きいと思う。市も就職支援の情報提供に努めている。

関

市内の企業が求めている人材などの情報が、若い人たちに十分に伝わっていないのではないか。

市長

企業懇談会が出てきたいろいろな情報を、学校現場には伝えていなかった。反省点だ。

関

中学生議会の感想と、

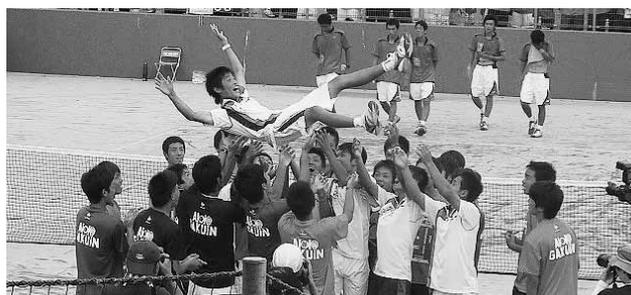
若い人たちのニーズ把握についての考えは。

市長

中学生議会を経験してみて、若い人たちは社会の仕組みが分かっていることや、若い人たちの考えも理解できなかったところがあった。高校生以上になれば違うかもしれないが、懇談したことがない。相互理解を深めるためにも、機会をどう設定できるか、検討して実行に移していきたい。



大佛寺工業団地



男子テニス団体が優勝した相生学院

○期日 平成24年7月11日

○調査内容

①市民会館の施設の現状について
(含現地調査)

市民会館は、昭和63年に建設され、築後20年が経過しています。そのため、平成20年度より大規模改修工事を進めています。目的としては老朽化への対応、時代に対応した機能アップ、特にデジタル化への対応です。照明設備、調光設備、音響設備改修後を現地で実体験しました。

②文化スポーツ振興公社の運営について

文化スポーツ振興公社専務理事及び担当係長から資料に基づき説明を受けました。

直近の経営状況・事業概要として平成23年度事業報告及び収支決算書について説明を受けました。事業概況としては、平成23年度は災害の多い年であり施設の被害、イベント等のキャンセル、延期、自粛による借り控え、客離れ等々多くの影響を受けた年でありました。また、公益法人への移行のための準備を進めた一年であったとのこと。職員体制は、正職12名、臨時・パート14名体制で運営しています。

③市民税の調停状況について
税務課長から資料に基づき説明を

受けました。

個人市民税の前年予算費、調停比の伸びについては、本年より年少扶養控除(16才未満)が廃止されたことによる増と、農業所得の増が主な要因になっています。都市計画税については税率を0.2%から0.1%に改正したことによる減等の調停状況の説明を受けました。

④図書館建設について

社会教育課長及び産業振興部長から資料に基づき説明を受けました。実施設計の状況(途中経過)について、図面で説明を受けました。実施計画案については、あくまでも途中経過であり大きなレイアウトの変更はないが、家具等の配置の変更は考えられます。前回から変更になった部分を中心に説明を受けました。

他に、

消防団の再編について調査しました。



市民会館 大ホールステージ

○期日 平成24年7月25日～27日

○視察及び調査内容

①静岡県島田市「スポーツ施設を活用したまちづくりについて」

島田市ではスポーツ・経済部を設置しています。部の構成は、スポーツ課、観光課、商工課、農政課で成り立ち、交流人口の拡大や地域の活性化を図る取り組みに力を入れています。スポーツ合宿のほかに、文化合宿(お茶の名産地なので茶道部の合宿)も行っています。昨年は、58団体7,600人が合宿しました。平成13年度に大井川の河川敷に国土交通省よりマラソンコース(17.9キロ)を整備してもらい、マラソン合宿のメッカとなっています。平成18年より宿泊補助金制度(一人一泊1,200円助成)を創設し、あくまでも市の職員が、お出迎えからお見送りまで全て前面に立って対応しているのが特色です。

②愛知県豊田市

「地域予算提案事業について」

面積918平方キロメートルの7割が山林であり、維持管理に都市部と山間部では抱える問題が異なっています。地域自治システムを作り、地区民が自ら考え、実行していくことを目標とし、「協力」を一歩進めた「共働(共に働き、共に行動)」に考えを向けています。

③2学期制について

平成16年度から導入しました(10

月の体育の日がらみの3連休で学期分け)。導入目的は、行事を見直して授業時間を確保し、増えた時間を個々に応じた指導に生かすことであり、基礎学力の定着と教師がゆとりを持って子どもに接することで規範意識や心の教育を充実させていきます。

③愛知県犬山市「歴史資産を生かしたまちづくりについて」

犬山市は「国宝犬山城」や「国宝如庵」など歴史的文化遺産を有しており、年間500万人の観光客があります。城下町における歴史的建造物を保存していくため、助成金(上限500万円)を出し、歴史風致の維持向上を図っています。城下町都市計画道路の整備で、道路の幅をしない決定を平成12年にし、その後、現道幅員で電線地中化と道路美装化工事をしました。国の景観法を受け、市でも景観形成助成事業として上限300万円を助成しています。



島田市役所での視察

管内 産業建設委員会

先進地視察

○期日 平成24年7月12日・13日
○調査内容
①災害復旧の現状について
(含現地調査)

平成23年7月の豪雨災害による、吉里地区(8・2ヘクタール)及び思川地区(3・3ヘクタール)の農地災害関連区画整備事業を視察、25年度の完了にむけて工事を進めています。あわせて小川地区、土沢地区の国土交通省の災害関連緊急事業、新潟県による清水瀬地区の災害関連緊急治山事業を視察しました。3地区とも平成26年度完了を予定しています。

②道の駅「南魚沼」の経営計画について(含現地調査)
7月1日オープンした、道の駅「南魚沼」愛称「雪あかり」を視察しました。今泉記念館は、雪国交流館とアートステーションで構成され、年間8,000人の入場者を見込んでいます。また農産物・特産品直売所、愛称「四季味わい館」は指定管理者制度により、しおざわ農協に管理運営を委託しており、年間72,000

0人の利用者を見込んでいます。連日市内・外から多くのお客様よりご利用いただき順調に推移しています。

③六日町街づくり株式会社とJR六日町駅前活性化について
六日町街づくり株式会社代表取締役社長より、平成23年度決算概要及び図書館売却後の事業収支計画書の説明を受けました。今後は南魚沼市に財政支援は求めることなく、借入金返済が実行できるとしています。本年中に退店・移店交渉を進め、来年から工事に着手して、平成26年度開館を目指し進めています。

その他、製造業支援、人・農地プラン、「南魚沼のおいしい湧き水」について調査しました。



五十沢(土沢)の災害復旧現場

○期日 平成24年7月3日～5日
○視察及び調査内容
南魚沼市が直面する観光客増加対策と「ものづくり」に力点を置いた産業の活性化に的を絞り、3市町を調査しました。

①石川県加賀市「観光振興アクションプランについて」
ピーク時は400万人に迫った温泉宿泊客が、近年は半減。温泉ホテルの廃業が相次ぎました。それによる景観の悪化にも対処すべく、市が廃業ホテルを買収。新しい「街湯公園」として改装するなど、日帰りを含めたプラス100万人の誘客回復に取り組んでいます。また、女性の視点を取り入れ、温泉以外の観光資源の開発と「もてなし」を狙った「レディー加賀」キャンペーンにも意欲的に取り組んでいます。

②京都府伊根町「景観保全と観光振興策について」
伝統的建造物を柱に、観光立町に努めています。海面に建物群がせり出す「舟屋」と呼ばれる建物群が、平成17年に漁村としては初めて国から「重要伝統的建造物保存地区」に選ばれたことが発端です。入り江をめぐる漁船を使い、観光客に独特な持ち味でガイドが語る話も、立派な観光資源です。

③福井県鯖江市
「鯖江ブランドづくりについて」
わが国で製造される眼鏡フレームの、実に96%が鯖江製です。漆器などの伝統産業も加えた「ものづくり」の進展で、福井県で唯一、人口が増えている自治体でもあります。近年はフレームの注文生産から脱却し、ファッショングラスなど、レンズの制約を受けない独自製品の発掘にも力を入れ、華やかさを取り入れながら、若者の地場産業への定着に力を入れています。



伊根町の舟屋群

管内

社会厚生委員会

先進地視察

○期日 平成24年7月23日
○調査内容

今回の現地調査は、ゆきぐくに大和病院、健友館で行いました。

①健（検）診事業について

平成20年度に法改正され、40才〜74才特定健診・16才〜39才若年健診・75才以上高齢健診となりましたが、市は基礎健診と同じ内容で行っています。早期発見治療を目的に、がん検診を行っています。大腸がん、子宮頸がん、乳がんの検診は増加しています。胃がん、基礎健診は心電図、眼底検査がなくなり満足度の低下で減少傾向です。市では、血清クレアチン検査を追加して慢性腎臓病の発見治療に寄与しています。受診率は、国の目標は65%だが、当市は50%強で受診率向上に努めます。

②透析業務の現状について

担当者のほかに南魚沼腎友会の会長、事務局長も出席し、患者の立場での説明を受けました。透析は時間もあり、患者圏域も広くまばらであり、通院手段の確保が大変です。自宅から近い所で受診できれば効率も良く、本人の負担も少ないです。病院の再編にともない、新六日町病院、基幹病院、新小出病院で透析が行われればと思います。常勤医師確保も必要で、早めに対応しないと問



大和病院 人工透析室

に合いません。腎友会からは、「高齢者や一人暮らしも多くなり、高齢になると目も弱くなり通院が大変。通院ボランティアも模索しているが、デイサービスの送迎体制や一人暮らしで具合が悪くなったときは、本当に心配。入所できる施設がほしい。」などの訴えがありました。

③病院機能評価認定を受けて

新病院長から病院機能評価を受けることが提示され、平成20年9月に評価準備委員会を組織し、24年4月6日付で認定証が交付になりました。委員会では、会議を積み重ね、改善検証しながら医療の質の向上に努めています。認証病院は、全国の3分の1位との報告がありました。新六日町病院もぜひその方向でとお願いしました。

○期日 平成24年7月10日〜12日
○視察及び調査内容

①富山県黒部市「下水道バイオマスエネルギー活用について」

黒部市の「黒部浄化センター」は、下水道汚泥とコーヒー残渣を活用したバイオマスエネルギーの活用施設でもあります。

この施設では、処理対象物を混合し、メタン発酵させて取り出したバイオガスで汚泥燃料化を行い、汚泥燃料化した乾燥汚泥を、電力会社で石炭代替燃料として、また肥料原料として利用しています。

バイオマスの一部はマイクロガスタービンで発電し、場内の電力としても活用しています。

②「小水力発電システムについて」

宮野用水発電所での小水力発電システムは、電力会社の発電所の分水口から毎秒約2立方メートルを導水し高低差を利用して最大出力780キロワットを発電しています。

この電力は土地改良施設等の維持管理費軽減や電力会社へ年間5千万円程度の売電も行います。

③福井県福井市「次世代育成（子育て）支援について」

福井市男女共同参画・子育て家庭センターでは子どもの健全な育成と安定した家族関係の形成を目的とし



黒部町 宮野用水発電所

て、親子が集える講座、子育て関係の相談を行っています。民間の団体や子育て支援ボランティアなどの協力も得て運営しています。

③岐阜県高山市「冬季高齢者ファミリーホーム開設事業について」

高山市高根地区は、人口408人、65歳以上の割合は、49・5%と高齢化が進んでいます。

そこで、冬の4か月間を一日二食付でかつ低料金で利用できる、高齢者のためのファミリーホーム（旧教員住宅活用の集合住宅）を開設しています。

今後どこでも現実になる高齢者のみ世帯の住環境、生活環境の問題が一足早く現実化し、対策が始まっています。

桑原圭美	林茂男	鈴木一歩	塩谷雄実	小澤実	黒滝松男	中沢一博	山田勝	今井久美	牧野晶	佐藤剛	寺口彦	関常幸	井上智	樋口和人	関昭夫	腰越晃	阿部俊夫	阿部久夫	牛木芳雄	笠原喜一郎	中沢俊一	岩野松	岡村雅夫	若井達男	松原良道
政	歩	歩	歩	み	み	み	政	政	歩	民	民	み	み	み	政	政	政	歩	民	か	か	共	共	み	み
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

その他全会一致で可決した議案

- ・平成24年度南魚沼市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
- ・平成24年度南魚沼市介護保険特別会計補正予算（第1号）
- ・平成24年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
- ・平成24年度南魚沼市内診療所特別会計補正予算（第1号）
- ・平成24年度南魚沼市下水道特別会計補正予算（第1号）
- ・平成24年度南魚沼市水道事業会計補正予算（第1号）
- ・平成24年度南魚沼市病院事業会計補正予算（第2号）
- ・市道の認定について
- ・人権擁護委員の候補者の推薦について（関 宏子）

○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

会派名称

歩：歩む会
 み：南魚みらいクラブ
 政：市政クラブ
 民：市民クラブ
 か：かたくり
 共：日本共産党議員団

○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

視察のようす (15ページ～17ページの報告の続き)



【産業建設委員会】
 上段…加賀市観光振興視察
 下段…鯖江市のメガネミュージアム



【総務文教委員会】
 上段…島田市マラソンコース
 下段…犬山市城下町



意見書 提出しました

- 「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書
- 私立高校生が学費を心配せず学べるように、私学助成の増額・拡充を求める意見書
- 原子力発電所の再稼働について慎重に対処することを求める意見書
- 郵政三事業のユニバーサルサービスの確保に関する意見書

9月議会の全議決結果

表中の記号について

○ = 賛成 × = 反対 - = 欠席

(※議長は議案裁決に加わりませんが、同数の場合は議長裁決となります。)

議員氏名 (議席順)	
会派	
採決結果	

◎議案

南魚沼市斎場条例の一部改正について		可 決
南魚沼市防災会議条例及び南魚沼市災害対策本部条例の一部改正について		可 決
南魚沼市居宅介護支援事業及び介護予防支援事業に関する条例の一部改正について		可 決
南魚沼市火災予防条例の一部改正について		可 決
平成23年度南魚沼市一般会計決算認定について		認 定
平成23年度南魚沼市国民健康保険特別会計決算認定について	(詳細は市報10月1日号参照)	認 定
平成23年度南魚沼市介護保険特別会計決算認定について	(詳細は市報10月1日号参照)	認 定
平成23年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計決算認定について	(詳細は市報10月1日号参照)	認 定
平成23年度南魚沼市城内診療所特別会計決算認定について	(詳細は市報10月1日号参照)	認 定
平成23年度南魚沼市下水道特別会計決算認定について	(詳細は市報10月1日号参照)	認 定
平成23年度南魚沼市水道事業会計決算認定について	(詳細は市報10月1日号参照)	認 定
平成23年度南魚沼市病院事業会計決算認定について	(詳細は市報10月1日号参照)	認 定
平成24年度南魚沼市一般会計補正予算(第2号)	(2ページを参照)	可 決

◎請願・陳情

「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書採択のための陳情 (陳情者: アジアと日本の平和と安全を守る新潟県フォーラム 事務局長 山本幸彦)	採 択
「年齢計算二関スル法律」の改正についての意見書の提出を求める陳情(陳情者: 南雲宗雄)	不採択
「私立高校生が学費を心配せず学べるように、私学助成の増額・拡充を求める意見書」の採択に関する陳情(陳情者: 新潟県私学の公費助成をすすめる会 会長 中村直美)	採 択

◎議員発議案

「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書の提出について(提出者: 小澤 実)	可 決
私立高校生が学費を心配せず学べるように、私学助成の増額・拡充を求める意見書の提出について(提出者: 関 昭夫)	可 決
柏崎刈羽原子力発電所の再稼働しないことを求める意見書の提出について(提出者: 岡村雅夫)	否 決
原子力発電所の再稼働について慎重に対処することを求める意見書の提出について(提出者: 関 昭夫)	可 決
郵政三事業のユニバーサルサービスの確保に関する意見書の提出について(提出者: 牧野 晶)	可 決

議会運営委員会 先進地視察

8月2日・3日議会運営委員会、長野県塩尻市議会及び須坂市議会の議会運営を研修しました。

平成12年に「議会改革等研究委員会」を設置し議会改革に取り組み、議員定数の変更、インターネットによる映像配信などを進めています。

また、市民参加、議員間の自由討議、情報公開を要素とした「議会基本条例」を平成22年に制定し、更に議会改革を進めています。

◎須坂市
予算決算特別委員会の通年設置による予算決算審議や討議を研修。

また、委員会審査での委員相互の自由討議を含む、委員会審査の活性化や行政視察の市民向け報告会の実施などによる議会改革を研修してきました。

◎塩尻市
平成12年に「議会改革等研究委員会」を設置し議会改革に取り組み、議員定数の変更、インターネットによる映像配信などを進めています。

また、市民参加、議員間の自由討議、情報公開を要素とした「議会基本条例」を平成22年に制定し、更に議会改革を進めています。

◎須坂市
予算決算特別委員会の通年設置による予算決算審議や討議を研修。

また、委員会審査での委員相互の自由討議を含む、委員会審査の活性化や行政視察の市民向け報告会の実施などによる議会改革を研修してきました。

各常任委員会の先進地



【社会厚生委員会】
上段…黒部浄化センター
下段…福井市の子育て支援室・相談室

